

中野駅新北口駅前エリア拠点 施設整備事業を白紙に戻せ



都民ファーストの会中野区議員 渡辺 たけし

①容積率が900%から1000%に変わること、どこがどのように変わるのか。②容積率を上げることで、区民に対してどのような利活用を考えているのか。③野村不動産グループ提案の資金計画で、審査委員会から補助金の割合が高いと指摘されたが、上がった容積率で得られる保留床による補填を考えているのか。④7千人ホールを諦めれば、駅前超一等地の土地を手放す必要はなくなる。2、3千人のホールに縮小し、定

期的に進めている中野駅周辺まちづくりの実現が困難となる。⑤7千人ホールを中心とした文化・芸術等発信拠点機能を実現していきたい。

持続可能なまちの実現のためマンション問題を解決せよ

老朽化したマンションの建て替え問題は大きな課題である。具体的にどのように取り組んでいくのか。

区長 ①歩行者ネットワークの強化や地域交流・防災機能の強化等が提案されており、区民や利用者の利便性向上に資すると考えている。②来年度の都市計画決定に向けて協議していく。③全体の収入と支出のバランスを見ながら精査する。④全体のスケジューリング等を見直すこととなり、

区長 「地区まちづくり条例」による地区計画申出制度の活用を地域住民と進めており、まちづくり手法による支援を検討していきたい。

火災から区民の命を守れ

立憲民主党・無所属議員 立憲民主党・無所属議員

ひやま 隆



年末年始にかけ、私の住む野方消防署管内では住宅火災が連続して発生し、複数の方が亡くなられた。犠牲となられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げる。改めて火災の恐ろしさを実感し、火災から区民の命を守るため更なる取り組みの必要性を痛感した。

①区内の火災発生状況は。②東京消防庁によると、コロナ禍において在宅時間が多くなったため、住宅火災が増加していることが明らかとなった。火災発生状況と新型コロナウイルスに伴う行動変化との因果関係はどう分析しているのか。

建物火災のうち34件が住宅火災である。死者は4名である。②感染拡大前の令和元年と比較すると、出火原因に占める住宅での「ガステーパー等」の割合が倍増しており、区でも東京消防庁の分析通りの傾向が見られる。

コロナ禍での火災リスクを問う

新型コロナウイルスの拡大により新たな火災リスクも指摘されている。例えば、感染予防対策として使われている飛沫防止シートは設置する位置によっては火災発生時に煙が遮られ、火災報知器の感知が遅れたり、スプリンクラーの散水が妨げられる恐れもある。手指のア

ルコール消毒液は火の元の近くで取り扱う場合には十分な注意が必要である。コロナ禍における新たな火災リスクを踏まえた、防火意識の啓発、防災指導を区民・事業者に対して行う必要があるのでは。

区長 中野・野方面消防署と連携し、コロナ禍特有の出火危険についても、あらゆる広報媒体を活用した広報を実施する。防火防災訓練の場でも普及啓発に努めていく。

スマホやタブレットで
なかの区議会だよりが
読めます

マチイロ
マチを好きになるアプリ

(iOS用) (Android端末用)

酒井区政4年間の実績を問う



自由民主党議員 若林 しげお

①公約であるサンプラザ「1万人アリーナ計画全面見直し」の件では区民に期待を持たせ、結果裏切っているように見えないか。②子育て先進区に向けた具体的な施策は。③子育て先進区を目指す中野区が何を果たすのか。④実現目標としては程遠い基準となる一般財源規模を設定している意味は。⑤前区長は失策した場合、責任を感じ自

主的に給与をカットした。平和の森公園再整備工事で4500万円余の税金を無駄にしたことについて、反省の色が見えないが、区長の見解は。⑥駅前周辺に喫煙環境を整備している自治体は、たばこ税収が上っているというデータもある。年間20億円余入るたばこ税の一部を使い、喫煙所の整備を進めるべきでは。

区長 ①1万人という規模を再検討し、民設民営の可能性や適正な施設規模という観点から、最大収容人数7千人程度を上限とした。②基本計画の重点プロジェクトとして「子育て先進区」を位置付け、全庁をあげて取り組みを進めたり、既存事業の改善も進めてきた。③顕在化していないニーズや課題を把握し、施策に反映することを通じて、国等の政策を牽引していく。④一般財源の歳入見合いで、身の丈にあった財政運営を行うために設定した。⑤整備内容について区民の声を聴くために生じた、必要な経費だったと考える。⑥受動喫煙防止対策を進める上で、駅周辺に完全分煙の環境を整備することは、有効な取り組みであり、課題として捉えていきたい。

憲法擁護非核都市宣言40周年 にふさわしい平和行政を



日本共産党議員 来住 和行

①令和4年度の平和事業は、区長が就任直後に加盟した、平和首長会議の核軍縮の呼びかけと繋がるような企画を期待するが、現在の検討内容は。②区民の被爆者の方々に、区長から心を込めたメッセージを届けてはどうか。

区長 ①宣言日の8月15日に、平和首長会議を通じて受け取る予定の被爆二世の樹木を、平和の森公園に植樹したいと考えている。②被爆された方を含む戦争被害に遭われた方々に、感謝と感労の言葉を届けたらと考えている。

①同性カップルがパートナーの関係にある宣誓を行うことで、区長が受領証を交付する制度を2018年8月に開始した。交付件数が本年1月

区長 ①家庭の省エネルギー化推進のため、限られた財源による効果的な助成を検討していく。②助成メニューの一つとして検討していく。③ゴミやリサイクルも含め環境問題に取り組む団体相互や、区と団体との連携強化のため、区民団体のネットワーク化に取り組んでいる。情報交換の場の設置も検討していく。

中野区基本計画を問う

公明党議員 小林 ぜんいち



中間見直しは抽象的な記載で、変える要素すら見いだせない。5年という短いスパンでは、十分な取り組みや検証を行えないと考えるが、具体的に何を改定するのか。

区長 新型コロナウイルスの影響で特に計画期間後期の財政見通しが不透明な状況であることから、令和5年度の財政見通しが明らかになった際には、

人員割当ての決定のみである。この調査結果を基に区全体として業務の優先順位を決め、想定される感染拡大の段階、フェーズごとに区民にお知らせし、理解と協力を得るべきである。想定欠勤率20%の想定と根拠は何か。②昨夏の感染拡大から、第5波が一段落していた昨年末までに、

①「オミクロン株感染拡大に係る事業継続計画の緊急点検等について」の報告が委員会ではされたが、具体的に何を示しているのか。②保健所への応援を行う職員

区長 ①都の要請による10%を超える従業員の欠勤

及び保健所等への応援要員を踏まえ、各部各課ごとに20%の欠勤を想定し、点検した。②中野区政のBCPに基づき、第5波以降感染が拡大した場合の保健所業務への更なる応援体制の確保に向けた各部各課の事業の休止・縮小等を事前に検討し、オミクロン株の感染急拡大についても事業継続計画の緊急点検や保健所応援職員の派遣等具体的なかつ迅速な対応を図ってきた。

教育長 学校と調整を図りながら検討を行っており、第二図書室や児童の活動スペースとする等、当該校の児童に有効な活用方法を考えていく。



地域開放型学校図書館を問う

今年4月に新校舎に移転する令和小学校の地域開放型学校図書館は当面開設を見送るとし、図書館設備の活用方針は示されていない。極めて場当たり的な対応ではないか。